

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第83期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀美 和夫
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	21,691	28,135	36,006	40,081	30,430
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,174	5,377	1,016	485	5,157
当期純損失() (百万円)	2,648	5,505	621	2,151	5,498
包括利益 (百万円)	-	5,494	681	2,385	5,175
純資産額 (百万円)	34,900	29,099	28,125	39,732	34,620
総資産額 (百万円)	89,472	88,489	98,143	101,900	95,752
1株当たり純資産額 (円)	573.81	478.15	462.04	556.80	484.69
1株当たり当期純損失 () (円)	43.65	90.75	10.25	30.93	77.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	32.8	28.6	38.9	36.0
自己資本利益率 (%)	7.31	17.25	2.18	6.36	14.83
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,555	4,371	1,904	1,093	4,392
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	20,235	5,588	5,035	4,158	5,421
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,599	767	7,775	3,002	1,758
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	735	286	1,416	1,531	2,528
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	848 (31)	829 (96)	969 (80)	1,030 (66)	1,018 (66)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	19,267	26,136	33,931	38,490	26,286
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,369	5,495	1,199	186	5,216
当期純損失() (百万円)	2,679	5,573	675	2,241	5,486
資本金 (百万円)	4,812	4,812	4,812	11,963	11,963
発行済株式総数 (株)	60,770,910	60,770,910	60,770,910	71,270,910	71,270,910
純資産額 (百万円)	33,598	27,726	26,693	38,181	32,736
総資産額 (百万円)	87,850	86,824	96,611	99,111	95,507
1株当たり純資産額 (円)	553.75	456.98	439.95	536.45	459.95
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	-
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 () (円)	44.16	91.85	11.13	32.23	77.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	31.9	27.6	38.5	34.3
自己資本利益率 (%)	7.65	18.18	2.48	6.91	15.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	787	770	907	964	950

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)(現 連結子会社)を設立。
平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他)を買収。
ダイヤモンド工具事業に進出。
3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコ(現 連結子会社)に変更。
8年7月 ISO9002登録。
10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。
10年4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
10年12月 ISO14001登録。
11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。
11年3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
11年7月 ISO9001登録拡大。
12年9月 東邦キャタリスト(株)(旧東チタ触媒黒部(株))へ触媒事業を譲渡。
17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。
18年9月 東京証券取引所市場第一部に指定。
20年4月 八幡工場EB溶解工場設備完成。
20年4月 東邦キャタリスト(株)を吸収合併。
21年2月 Toho Titanium America Co.,Ltd.を設立。
21年4月 Toho Titanium Europe Co.,Ltd.を設立。
21年4月 東邦マテリアル(株)を設立。
22年4月 若松工場スポンジチタン製造設備完成。
24年2月 若松工場スポンジチタン製造設備生産能力増強完成。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
トーホーテック㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	92.5	-	チタン製品を販売しております。 事務所、機械装置等を賃貸して おります。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
㈱テスコ	神奈川県 茅ヶ崎市	35	金属チタン事業	100.0	-	事務所を賃貸しております。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
Toho Titanium America Co.,Ltd.	テキサス州 ヒューストン	55	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	ロンドン	58	金属チタン事業 機能化学品事業	100.0	-	チタン製品、触媒製品を販売して おります。 役員の兼任あり。
東邦マテリアル㈱	岐阜県 土岐市	200	機能化学品事業	80.0	-	チタン製品等を販売してありま す。 資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。
(親会社)						
J Xホールディングス㈱ 1	東京都 千代田区	100,000	エネルギー事業、 石油・天然ガス開 発事業、金属事業 を行う子会社及び グループ会社の経 営管理	-	50.31	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	618 (29)
機能化学品事業	233 (11)
全社(共通)	167 (26)
合計	1,018 (66)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
950	37.2	13.3	4,903

セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	554 (22)
機能化学品事業	229 (11)
全社(共通)	167 (26)
合計	950 (59)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当会計年度の平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数899人)されており、JAM神奈川に属していません。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、米国については緩やかに景気が回復し、欧州でも回復の動きが見られました。中国をはじめとするアジア諸国は減速しつつも高い成長を維持しました。

日本経済は、円安や株高を背景に企業マインド、消費マインドが上向き、個人消費が伸長したことに加え、公共投資も拡大したことから、緩やかな回復基調で推移しました。

当社における事業環境については、金属チタン事業が、航空機向けの在庫調整の継続に加え、電力、造船等の一般工業向け需要の低迷等により厳しい調整局面が続きました。一方、機能化学品事業は、堅調に推移しました。

このような中で当社は、役員報酬及び管理職賃金の削減、休業の実施による雇用調整助成金の受給、生産効率化、経費削減等収益改善に向けた諸施策を実施しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は、前期比24.1%減の304億30百万円となり、営業損益は機能化学品事業は増益となったものの、チタン事業の業績悪化により47億5百万円の営業損失となりました。また、経常損失は51億57百万円、当期純損失は54億98百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

金属チタン事業

スポンジチタンについては、航空機部品の歩留りの向上、スクラップ使用比率の増加によりサプライチェーンにおける在庫調整が継続し、インゴットについても、主に電力、PHE（熱交換器）向け等の一般工業用における需要低迷から、対前期比で販売数量が大幅に減少しました。

スポンジチタン製造設備の稼働率についても、年度当初の約60%から順次減産を強化し、昨年（平成25年）末からは約40%へ引き下げております。

これらの結果、当事業の売上高は前期比31.9%減の207億96百万円となり、減産等による影響もあり48億34百万円の営業損失となりました。

DCスラブ（直接鋳造スラブ）の量産を目的した八幡工場（福岡県北九州市）の第2EB炉（電子ビーム溶解炉、生産能力12,000トン/年）の新設工事は、昨年12月に完了し、現在は試運転を行っております。

また、今後需要の拡大が見込まれる航空機分野向けのチタン合金製造に対応するため、昨年9月、新日鐵住金株式会社との合弁事業として、チタンインゴットを受託製造する合弁会社「日鉄住金直江津チタン株式会社」を設立・運営することに合意し、本年（平成26年）4月に生産を開始しました。新会社では、当社の持つ優れたチタン溶解技術を活用することで、世界的に競争力がある素材製造基盤を構築してまいります。

機能化学品事業

触媒関連製品の売上高は、増販及び円安により前期に対し増加しました。

電材関連製品については、一部の減販の影響により、売上高は前期に対して減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比1.0%増の96億34百万円となり、営業利益は前期比20.7%増の19億54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金純増額及び減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加し、25億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失53億3百万円、仕入債務の減少24億76百万円、退職給付引当金の減少5億36百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費68億59百万円、売上債権の減少46億57百万円、たな卸資産の減少6億71百万円等による資金の増加があり、43億92百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出52億67百万円等により、54億21百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出15億47百万円等による減少がありましたが、短期借入金純増額25億円、長期借入金純増額10億23百万円等により、17億58百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	20,850	60.8
機能化学品事業	9,698	98.0
合計	30,548	69.1

- (注) 1 金額は売価基準で算出してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属チタン事業	20,796	68.1
機能化学品事業	9,634	101.0
合計	30,430	75.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
新日鐵住金(株)	14,170	35.4	7,541	24.8
TAITANIUM METALS CORPORATION	5,117	12.8	3,497	11.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、東邦チタニウムグループ経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

(1) 金属チタン事業

当社の主力である金属チタン事業は、電力単価の上昇によるコストアップに加え、安価な中国品の台頭が懸念されるなど、事業環境が一層厳しさを増していくことが想定されます。また、航空機向けチタンのスクラップ使用増等の構造変化も現れています。

このため、先日発表した「チタン事業構造改革」（生産能力削減による効率的な生産体制の構築、人員削減・生産性向上等によるコスト削減）を着実に推進し、一刻も早い黒字化に向けて収益改善を図ってまいります。

一方、中長期的には、チタンの需要は、航空機向けではチタンを多用する新型航空機の生産機数の増加等により、また、一般工業向けでも世界的エネルギー需要、中東地域での水需要の増加等を背景に、増加していくことが見込まれます。

これに対応するため、スポンジチタンの販売面では、航空機認定を取得した若松工場スポンジの欧米向け増販と「日鉄住金直江津チタン株式会社」を通じた航空機向けの増販を図ってまいります。インゴットの販売では、八幡工場第2EB炉で製造する高付加価値のDCスラブの増販を行ってまいります。

さらに将来を見据え、競争力の一層の強化を図るため、平成26年1月、サウジアラビアの世界的な酸化チタンメーカーであるThe National Titanium Dioxide Company Limited (Cristal) 及び同社の親会社であるThe National Industrialization Company (Tasnee) 両社との合弁事業として、同国にスポンジチタン製造・販売を事業目的とする合弁会社を設立・運営することに合意しました。合弁会社が同国のヤンブー工業団地に建設するスポンジチタン製造工場は、当社のスポンジチタン製造における先進的な技術、隣接するCristalの酸化チタン製造工場から安定的に供給される原料である四塩化チタン、同国の安価な電力代により、世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。現在、平成29年（予定）の商業生産開始に向けて、準備を進めております。

(2) 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場に対応するため、市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒をはじめとする市場に適した製品を開発することにより拡販に努めてまいります。併せて、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、今後さらなる成長が予測されるスマートフォン市場、タブレット端末市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、新商品の開発を推進するとともに、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによる需要変動のリスク

金属チタン事業の主力製品のひとつであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。触媒製品の「T H C」もプロピレン重合用にほぼ特化した触媒であります。また、電子部品材料の超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。

特に、航空機向けのスポンジチタンは、これまで、世界の経済情勢や航空旅客数の動向、航空会社による航空機の更新やメンテナンス需要の動向等により、大きな幅で好不調を繰り返してまいりました。今後も、景気の悪化や地政学的リスクの顕在化等により、需要が減退する可能性があります。

また、一般工業向けのチタンインゴットについても、その多くが電力、化学プラントや海水淡水化プラント用として、主にアジア・中東地域向けに間接輸出されております。したがって、これらの地域の政治・経済情勢の変動により、需要が減退する可能性があります。

当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格変動のリスク

金属チタンをはじめとする当社グループの製品の価格は、需要の動向により大きく変動する傾向があります。需要の動向によっては、製品価格が下落し、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原料代及び電力代の上昇に伴うリスク

金属チタンの製造コストは、原料代及び電力代がその相当部分を占めており、原料価格及び電力単価の変動の影響を受けます。当社はその影響を緩和すべく、比較的安価な低品位鉱石の使用や電力使用量の削減など、徹底したコスト削減に取り組んでおりますが、原料価格の上昇や電力単価の値上げに伴い、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや機能化学品のT H C、電子部品材料は、輸出が販売量の大きな割合を占めており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で44.7%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めているほか、複数拠点の設置によりリスクを低減しておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境保全に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 親会社等との関係に関するリスク

当社は、JXホールディングス㈱の子会社であります。

JXホールディングス㈱は、エネルギー事業のJX日鉱日石エネルギー㈱、石油・天然ガス開発事業のJX日鉱日石開発㈱、金属事業のJX日鉱日石金属㈱、その他多くの子会社・関連会社を有し、「JXグループ」を形成しております。当社は、その中で「その他事業」のセグメントに属する独立事業会社と位置付けられております。当社とJXグループとの間には、当社からJX日鉱日石金属㈱への高純度チタンの販売、JXグループから当社への非常勤役員の派遣、JXグループから当社への従業員の出向派遣、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用、等の関係があります。

当社と親会社等との関係については、当社の自主性・独立性を確保したうえで、両社の企業価値向上を目指し連携・協力しあうことを基本と考えております。取引の条件等は、協議・交渉を行ったうえで決定しており、当社が受ける制約はありませんが、親会社等において、当社グループとの取引等に関する基本方針に変更が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度と比較して著しく減少しており、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) 戦略的現状と見通し」にも記載したチタン事業構造改革を実施することにより、収益改善を進めていく見込みであり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業にかかる基本合意について

当社は平成26年1月22日開催の取締役会において、サウジアラビア王国（以下、「サウジアラビア」）に本店を有する、The National Titanium Dioxide Company Limited（以下、「Cristal社」）及びThe National Industrialization Company（以下、「Tasnee社」）両社との合弁により、同国にスポンジチタン製造・販売を事業目的とする会社（以下、「新会社」）を設立・運営することについて、決議を行い、Cristal社及びTasnee社との間で基本合意の覚書を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 本合弁事業を行う理由

世界的な酸化チタンメーカーであるCristal社と本合弁事業を行うことにより、サウジアラビア国内産業の振興・多角化及び日本・サウジアラビア間の産業協力を資するとともに、当社チタン事業の将来にわたる競争力の一層の強化を図るためであります。

2. 本合弁事業の内容等

（1）本合弁事業の内容

ア. 当社、Cristal社及びTasnee社は、合弁で新会社（出資比率：当社35.0%、Cristal社32.5%、Tasnee社32.5%。詳細、以下2.（2）参照。）を設立し、新会社がサウジアラビア国内のヤンブー（Yanbu）工業団地にスポンジチタン製造工場を建設いたします。

イ. 本合弁事業の特長は次のとおりです。

同工場に隣接するCristal社の酸化チタン製造工場から、スポンジチタンの原料である四塩化チタンの供給を安定的に受けることができます。

当社のスポンジチタン製造における先進的な技術の供与と、サウジアラビア国内の安価な電力代により、世界的に卓越したコスト競争力を有します。

製造したスポンジチタンは、Cristal社を通じて湾岸協力会議加盟国内での淡水化プラント、発電所、化学プラント等の一般工業向け需要へ販売されるとともに、当社引取りにより当社顧客の需要に向けても販売いたします。

（2）新会社の概要（予定）

ア. 名称	未定	
イ. 本店所在地	ヤンブー（サウジアラビア）	
ウ. 代表者の役職・氏名	未定	
エ. 事業内容	サウジアラビア国内新設工場におけるスポンジチタンの製造・販売	
オ. 資本金	110百万米ドル	
カ. 設立年月日	平成26年度内	
キ. 決算期	毎年 12月31日	
ク. 純資産及び総資産	未定	
ケ. 出資比率	東邦チタニウム株式会社	35.0%
	The National Titanium Dioxide Company Ltd.	32.5%
	The National Industrialization Company	32.5%
コ. その他	生産能力	15,600t/年
	工場建設開始	平成27年1月
	メカニカル・コン プリーション	平成28年末
	投資額	約420百万米ドル

6【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、12億36百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費2億28百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

（金属チタン事業）

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、低品位原料鉱石の使用技術の開発にも引き続き取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は2億95百万円であります。

（機能化学品事業）

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は7億13百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、売上減に伴う売上債権の減少を主因に、前連結会計年度比61億48百万円減の957億52百万円となりました。

負債の部は、買掛金の減少を主因に、前連結会計年度比10億35百万円減の611億32百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、当期純損失を主因に前連結会計年度比51億12百万円減の346億20百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末38.9%から36.0%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費68億59百万円、売上債権の減少46億57百万円等による資金の増加がありました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金純増額25億円、長期借入金純増額10億23百万円等による増加がありました。当連結会計年度は、増加した資金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、金属チタン事業が、航空機向けの在庫調整の継続に加え、電力、造船等の一般工業向け需要の低迷により厳しい調整局面が続き、減収となり、営業損失47億5百万円、経常損失51億57百万円、当期純損失54億98百万円となりました。

売上高

金属チタン事業は、スポンジチタンについては、航空機部品の歩留りの向上、スクラップ使用比率の増加によりサプライチェーンにおける在庫調整が継続し、インゴットについても、主に電力、PHE（熱交換器）向け等の一般工業用における需要低迷から、対前期比で販売数量が大幅に減少し、売上高は前連結会計年度比31.9%減の207億96百万円となりました。

機能化学品事業は、電材関連製品の減販はあったものの、触媒関連製品の増販及び円高により、売上高は前連結会計年度比1.0%増の96億34百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比24.1%減の304億30百万円となりました。

営業損益

金属チタン事業は、減産等の影響により48億34百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益13億96百万円）となりました。機能化学品事業は、主力製品の販売量増加等により、営業利益は前連結会計年度比20.7%増の19億54百万円となりました。

両事業の営業損益から全社費用を差し引いた結果、当連結会計年度の営業損失は、47億5百万円（前連結会計年度営業利益8億1百万円）となりました。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度比51.2%減の1億20百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比1.7%減の5億72百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、51億57百万円（前連結会計年度経常利益4億85百万円）となりました。

当連結会計年度の総資本営業利益率は4.8%（前年同期比5.6%減）、売上高営業利益率15.5%（前年同期比17.5%減）となりました。

当社グループは、収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率（ROA）15%以上、売上高営業利益率（ROS）15%以上を中長期的に維持すること」を目標としております。

当期純損益

特別損失は、前連結会計年度比95.0%減の1億46百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前連結会計年度比7.1%増の2億2百万円となりました。少数株主利益は、7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は、54億98百万円（前連結会計年度当期純損失21億51百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは「4事業等のリスク(9)重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、チタン事業構造改革に取り組んでおります。

チタン事業構造改革の内容は以下の通りであります。

・設備効率の改善についての取組み

スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200tから9,600tに縮小しており、効率的な生産体制の構築を進めております。

チタンインゴット

平成26年度以降、茅ヶ崎工場における一部の設備の休止により、生産能力を年産6,000tから3,000tに縮小しており、同様に効率的な生産体制の構築を進めております。

・コスト圧縮についての取組みと計画

人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度中を目途に全従業員の約15%(約150名)人員を削減します。

なお、削減人員については、関連会社(合併会社含む)等への出向・応援、非正規社員の整員等で対応します。

生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留り改善など生産性向上の徹底追求を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額52億67百万円の設備投資を行いました。
金属チタン事業においては、八幡工場の能力増強等を中心に47億51百万円の設備投資を行いました。
機能化学品事業においては、3億63百万円の設備投資を行いました。
また、全社共通の投資として、維持保全等に1億52百万円の投資を行いました。
これらの投資に関する所要資金は、長期借入金と手許資金により賄いました。

2【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備 チタンインゴット溶解設備	4,329	4,103	2,078 (170,680)	950	510	11,972	692
	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備 超微粉ニッケル製造設備 高純度酸化チタン製造設備							
	全社	総合事務所他							
若松スポンジ工場 (福岡県北九州市若松区)	金属チタン 事業	スポンジチタン製造設備	10,597	22,830	600 (8,778) [166,000]	4,692	327	39,048	169
八幡EB工場 (福岡県北九州市八幡東区)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	142	2,356	() [4,084]		6,032	8,531	45
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンインゴット溶解設備	8	189	() [625]		1	199	17
黒部工場 (富山県黒部市)	機能化学品 事業	プロピレン重合用触媒製造設備	782	367	() [8,929]		135	1,285	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事業	生産設備	5年間	6	12

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	八幡EB工場 (福岡県北 九州市八幡 東区)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	5,300	5,303	自己資金、金 融機関からの 借入及び第三 者割当増資	平成24年 4月	平成26年 6月	生産能力 120%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、重要な設備計画の変更はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日 (注)	10,500,000	71,270,910	7,150	11,963	7,150	13,022

(注) 第三者割当 発行価格1,362円 資本金組入額681円
割当先 JXホールディングス(株) 新日本製鐵(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	46	328	125	20	35,280	35,822	-
所有株式数 (単元)		32,837	20,142	404,563	17,178	230	237,508	712,458	25,110
所有株式数の割合 (%)		4.6	2.8	56.8	2.4	0.0	33.4	100	-

(注) 自己株式96,876株は「個人その他」に968単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	35,859	50.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	3,500	4.91
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	953	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	467	0.66
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	437	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	372	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	369	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	362	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	356	0.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	346	0.49
計	-	43,023	60.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	467千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	372千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	369千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	362千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 2)	356千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	346千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,800	-	株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,000	711,490	同上
単元未満株式	普通株式 25,110	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,800		96,800	0.1
計	-	96,800		96,800	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	224	166
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	96,876		96,876	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間における自己株式の処分を行っておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

この方針のもと、当期の株主配当金は、損失を計上したことから無配といたしました。中間配当金も見送り、年間配当金は無配となりました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間及び期末の年2回を基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,334	2,699	2,535	1,323	1,020
最低(円)	968	1,500	1,166	627	582

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	817	798	758	772	664	638
最低(円)	743	750	670	666	604	582

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	杉内清信	昭和24年5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成16年6月 同社取締役 平成19年4月 同社財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・IR担当、内部統制推進室担当 平成19年6月 同社取締役(常務役員) 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役専務執行役員(平成24年6月退任)、同社企画2部総括、経理部管掌 平成22年6月 当社社外取締役 平成24年6月 代表取締役社長 平成26年6月 取締役会長(現任)	(注3)	13
代表取締役 社長 執行役員	-	加賀美和夫	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 日鉱金属(株)執行役員 平成18年4月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役、同社総務グループ総務担当 平成22年4月 JXホールディングス(株)取締役常務執行役員、同社総務部管掌 平成24年6月 JX日鉱日石エネルギー(株)取締役常務執行役員(平成26年6月退任)、同社CSR推進部、人事部、広報部、総務部管掌 平成24年10月 同社CSR推進部、水島安全監査室、人事部、広報部、総務部管掌 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
取締役 副社長 執行役員	プロジェクト 本部長・内部 統制推進室・ 経営企画部管掌	占部知之	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 同行退職 平成12年5月 日鉱金属(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 平成16年1月 日鉱金属加工(株)顧問 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成18年6月 当社社外監査役 平成21年6月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員、同社経営企画部、経理財務部、物流部、監査室管掌 平成22年7月 JX日鉱日石金属(株)取締役常務執行役員、同社経営企画部、情報システム部、経理財務部、物流部、監査室管掌 平成25年4月 同社取締役(平成25年6月退任) 平成25年6月 当社取締役・副社長執行役員(現任)、全般補佐、プロジェクト本部長、内部統制推進室・経営企画部管掌(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	チタン生産 本部長	小瀬村 晋	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員、若松工場臨時建設室長 平成22年2月 北九州事業所長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年12月 顧問、新日本ソーラーシリコン㈱代表取締役・副社長執行役員 平成24年1月 常務執行役員、チタン事業本部長 平成24年6月 取締役・常務執行役員 平成25年6月 チタン生産本部長、茅ヶ崎工場長、トーホーテック㈱代表取締役社長(現任) 平成26年4月 取締役・専務執行役員(現任)	(注3)	6
取締役 常務執行役員	管理部長	金井 良一	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 日本鉱業㈱入社 平成16年4月 日鉱金属㈱から当社へ移籍 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 取締役・執行役員 平成21年4月 経営管理本部長 平成23年4月 取締役・常務執行役員(現任) 経営本部経理部、購買運輸部、情報システム部管掌 平成25年6月 総務部、経理部管掌 平成26年4月 管理部長(現任)	(注3)	8
取締役	-	松木 教彰	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年4月 同社名古屋支店長 平成24年10月 新日鐵住金㈱ 名古屋支店長 平成26年4月 同社チタン・特殊ステンレス事業部長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	安達 博治	昭和31年9月1日生	昭和57年4月 日本石油㈱入社 平成16年7月 新日本石油㈱製造技術本部技術部長 平成20年4月 同社執行役員 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー㈱執行役員、同社製造技術本部製造部長 平成24年6月 同社常務執行役員(現任)、水島製油所長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	-	村山 誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 日本鉱業㈱入社 平成19年4月 パンパシフィック・カッパー㈱執行役員 平成21年4月 日鉱金属㈱金属事業本部銅事業部企画部長 平成22年4月 同社執行役員、同社経営企画部長、金属事業本部総括室長 平成22年7月 JX日鉱日石金属㈱執行役員、同社経営企画部長、金属事業本部総括室長 平成24年4月 同社経営企画部長 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年4月 JX日鉱日石金属㈱常務執行役員、同社経営企画部、経理財務部、情報システム部、物流部、監査室管掌(現任) 平成25年6月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村 沢 義 久	昭和23年2月27日生	昭和54年7月 昭和58年2月 平成4年2月 平成7年2月 平成15年4月 平成17年9月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月	ペイン・アンド・カンパニーコンサルタン ト(昭和58年1月退任) ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン日 本代表(平成4年1月退任) ゴールドマン・サックス証券(株)バイス・ プレジデント(平成7年1月退任) モニター・カンパニー日本代表(平成12 年3月退任) 東京大学非常勤講師 同大学特任教授(サステイナビリティ学 連携研究機構)(平成22年3月退任) 同大学総長室アドバイザー(平成25年3 月退任) 当社社外取締役(現任) 立命館大学大学院客員教授(現任)	(注3)	-
監査役 (常勤)	-	八 太 好 弘	昭和26年6月16日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵(株)入社 同社から当社へ出向 チタンインゴット製造部部长 チタン技術部インゴット技術担当部長 新日本製鐵(株)退社 北九州工場臨時建設室長 執行役員 トーホーテック(株)代表取締役社長(平成 22年3月退任) インゴット統括部長 業務本部長 顧問 監査役(現任)	(注4)	4
監査役	-	大 町 章	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年6月	日本石油(株)入社 日石三菱(株)総合企画部予算グループマ ネージャー 同社総合企画部副部长 新日本石油(株)総合企画部副部长 同社経営管理第1本部経理財務部長 同社執行役員、経営管理第1本部経理財 務部長 同社監査役 JX日鉱日石エネルギー(株)監査役 当社社外監査役(現任) JXホールディングス(株)取締役常務執行 役員、監査部・経理部管掌(現任)	(注5)	-
監査役	-	堀 一 浩	昭和34年1月30日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年7月 平成24年4月 平成25年6月	日本鉱業(株)入社 新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グ ループ IR担当部長 日鉱金属(株)電材加工事業本部総括室長 JX日鉱日石金属(株)電材加工事業本部総 括室長 同社経営企画部長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注6)	-
計							43

- (注) 1 取締役 松木教彰、安達博治、村山誠一及び村沢義久は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大町章及び堀一浩は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役八太好弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大町章の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役堀一浩の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

社長	加賀美 和夫
副社長・プロジェクト本部長・内部統制推進室・経営企画部管掌	占部 知之
チタン生産本部長・茅ヶ崎工場長・トーホーテック(株)代表取締役社長	小瀬村 晋
管理部長	金井 良一
機能化学品事業本部長・機能化学品事業本部総括室長・東邦マテリアル(株)代表取締役社長	高取 英男
チタン営業本部長	菊池 淳
若松工場長・八幡工場長・若松工場管理部長	小田 高士
プロジェクト本部副本部長	安保 重男
チタン生産本部副本部長・チタン生産本部日立工場長	滝 千博
経営企画部長	松原 浩
業務部長	西山 房宏

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載のある場合を除き当連結会年度末現在で記載しております。

企業統治の体制

ア．概要

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、平成26年3月31日現在、取締役は9名であります。執行役員は12名であり、うち5名が取締役を兼ねております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する執行役員会を開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

また、社外取締役の監督機能は強化する必要があると考え、平成26年6月19日開催の株主総会において東京証券取引所の定めに基づく独立役員を含む社外取締役4名を選任（社外取締役2名の再任を含む）しております。

イ．内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

(ア) 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関し、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き（重要な事項については取締役会又は執行役員会の決議）を経ることを徹底しております。

(イ) 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定（承認）権者、管理ポイント等を明確化しております。

(ウ) 監督、監査

日常的な監督や定期・不定期の監査を通じ、法令及び社内規則の遵守状況等のモニタリングを行っております。

ウ．リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

この認識の下、リスク管理規程を制定してリスク管理基本方針を定め、取締役会の下にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会ではリスク管理取組全体の方針・方向性、各リスクテーマ共通の仕組みの検討、協議・承認等を行います。

各部門においては、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

(ア) 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

(イ) リスクの予防策、発生時の対応策の策定（マニュアル化）並びにその見直し

(ウ) 教育・訓練の徹底

(エ) 以上の実施状況の確認とフォロー

また、事業計画の策定や設備投資計画の立案に当たっては、リスクを適切に把握し、それに対応する対応策を課題として織り込むよう努めております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として内部統制推進室監査グループであり同グループの人員は2名であります。また、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告しております。

イ．監査役監査

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、業務全般について幅広い観点からの監査を行っております。

監査役監査は、会社法に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、コンプライアンス及び内部統制に関する事項の整備、運用状況を中心に、予防監査に重点を置いております。年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査部門は、定期的及び必要に応じ、打合せを開催し、監査方針、監査計画、監査留意事項について意見交換を行っております。それぞれの監査結果については、相互に連絡・報告を行っております。また、必要に応じて、共同で監査を行っております。

社外監査役を含む監査役と内部統制部門とは、定期的に連絡会を開催し、内部統制体制、内部統制計画及び内部統制評価結果等について報告及び意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けることとともに、会計監査人との間で意見・情報の交換を行うことで連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松木教彰は新日鐵住金(株)のチタン・特殊ステンレス事業部長を兼任しております。鉄鋼及びチタンの事業、業界に関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見、助言をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と新日鐵住金(株)との間には、当社から同社へのチタン製品の販売等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安達博治はJX日鉱日石エネルギー(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて企画、製造、技術等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社とJX日鉱日石エネルギー(株)の間には、JXグループから当社への従業員の出向等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村山誠一はJX日鉱日石金属(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて企画等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社とJX日鉱日石金属(株)の間には、当社から同社への高純度チタンの販売、同社から当社への従業員の出向等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役村沢義久は立命館大学大学院客員教授を兼任しております。企業戦略及び新エネルギーに関する専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の大町章はJXホールディングス(株)の取締役常務執行役員を兼任しております。JXグループにおいて経理、監査等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。当社とJXホールディングス(株)の間には、JXグループから当社への従業員の出向等の関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の堀一浩はJX日鉱日石金属(株)の経営企画部長を兼任しております。JXグループにおいて企画、管理等の職務を歴任し、専門的な知識や経験を有しており、経営に対して独立性を確保した立場から監視・監督機能を果たすことを目的として、同氏を社外監査役に選任しております。当社とJX日鉱日石金属(株)の間には、当社から同社への高純度チタンの販売、同社から当社への従業員の出向等の取引関係があります。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、重要な会議に出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、社外監査役は会計監査人や内部監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

役員報酬

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	120	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	1
社外役員	17	17	-	8

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 54百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	35	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	5,000	48	企業間取引の強化

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

会計監査人

当連結会計年度において、業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士は、野口和弘、山崎一彦及び小宮山高路であります。また、会計監査業務に係る者は、公認会計士8名、その他13名であります。

会計監査人である監査法人及び各業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、株主総会では決議せず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	0	31	0
連結子会社	-	-	-	-
計	31	0	31	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の賦課金減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531	2,528
受取手形及び売掛金	3 10,162	5,511
商品及び製品	13,550	15,686
仕掛品	5,468	4,419
原材料及び貯蔵品	7,086	5,395
繰延税金資産	107	50
その他	1,147	417
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	39,048	34,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,478	27,520
減価償却累計額	10,699	11,617
建物及び構築物(純額)	16,779	15,902
機械装置及び運搬具	81,677	82,203
減価償却累計額	48,238	51,989
機械装置及び運搬具(純額)	33,439	30,213
工具、器具及び備品	2,414	2,424
減価償却累計額	2,021	2,100
工具、器具及び備品(純額)	393	323
土地	2,679	2,679
リース資産	9,514	9,044
減価償却累計額	3,058	3,396
リース資産(純額)	6,456	5,647
建設仮勘定	2,095	6,429
有形固定資産合計	2 61,842	2 61,196
無形固定資産		
ソフトウェア	216	163
その他	179	142
無形固定資産合計	395	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1 208	1 54
長期貸付金	276	4
破産更生債権等	2,422	2,530
繰延税金資産	2	5
その他	146	195
貸倒引当金	2,442	2,544
投資その他の資産合計	614	245
固定資産合計	62,852	61,749
資産合計	101,900	95,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	438
短期借入金	27,576	34,266
リース債務	1,376	1,287
未払法人税等	249	101
賞与引当金	603	499
役員賞与引当金	0	1
事業撤退損失引当金	338	230
その他	1,706	1,130
流動負債合計	34,765	37,955
固定負債		
長期借入金	20,121	16,954
リース債務	5,358	4,610
退職給付引当金	536	-
退職給付に係る負債	-	208
繰延税金負債	451	455
資産除去債務	928	948
その他	6	-
固定負債合計	27,402	23,176
負債合計	62,167	61,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	14,944	9,213
自己株式	75	75
株主資本合計	39,855	34,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
繰延ヘッジ損益	252	-
為替換算調整勘定	9	85
退職給付に係る調整累計額	-	268
その他の包括利益累計額合計	225	373
少数株主持分	102	123
純資産合計	39,732	34,620
負債純資産合計	101,900	95,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,081	30,430
売上原価	1 33,232	1 29,916
売上総利益	6,848	514
販売費及び一般管理費	2, 3 6,047	2, 3 5,220
営業利益又は営業損失()	801	4,705
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	1	0
デリバティブ利益	7	68
為替差益	137	-
固定資産賃貸料	2	5
物品売却益	33	23
雑収入	43	21
営業外収益合計	247	120
営業外費用		
支払利息	475	454
売上割引	4	10
支払手数料	43	-
為替差損	-	71
雑損失	40	36
営業外費用合計	563	572
経常利益又は経常損失()	485	5,157
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	117	-
補助金収入	387	-
特別利益合計	509	-
特別損失		
固定資産除却損	4 54	4 61
事業撤退損	5 2,773	-
投資有価証券評価損	112	-
退職特別加算金	-	84
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	2,945	146
税金等調整前当期純損失()	1,950	5,303
法人税、住民税及び事業税	265	169
法人税等調整額	76	32
法人税等合計	188	202
少数株主損益調整前当期純損失()	2,139	5,505
少数株主利益又は少数株主損失()	12	7
当期純損失()	2,151	5,498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	2,139	5,505
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	2
繰延ヘッジ損益	222	252
為替換算調整勘定	21	75
その他の包括利益合計	246	330
包括利益	2,385	5,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,398	5,167
少数株主に係る包括利益	12	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,812	5,872	17,402	75	28,012
当期変動額					
新株の発行	7,150	7,150			14,301
剰余金の配当			303		303
当期純損失（ ）			2,151		2,151
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,150	7,150	2,458	0	11,842
当期末残高	11,963	13,022	14,944	75	39,855

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	30	11	-	21	91	28,125
当期変動額							
新株の発行							14,301
剰余金の配当							303
当期純損失（ ）							2,151
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	222	21	-	246	10	235
当期変動額合計	45	222	21	-	246	10	11,607
当期末残高	17	252	9	-	225	102	39,732

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	14,944	75	39,855
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			213		213
当期純損失（ ）			5,498		5,498
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,731	0	5,731
当期末残高	11,963	13,022	9,213	75	34,123

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	252	9	-	225	102	39,732
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							213
当期純損失（ ）							5,498
自己株式の取得							0
連結範囲の変動						32	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	252	75	268	598	12	586
当期変動額合計	2	252	75	268	598	20	5,112
当期末残高	20	-	85	268	373	123	34,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,950	5,303
減価償却費	7,048	6,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,369	13
賞与引当金の増減額(は減少)	60	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	476
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	338	-
受取利息及び受取配当金	22	2
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4	-
支払利息	475	454
ゴルフ会員権評価損	5	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
有形固定資産除却損	54	61
売上債権の増減額(は増加)	3,247	4,657
たな卸資産の増減額(は増加)	4,173	671
仕入債務の増減額(は減少)	699	2,476
未払金の増減額(は減少)	201	102
未払費用の増減額(は減少)	115	62
未収消費税等の増減額(は増加)	373	120
その他	394	573
小計	1,596	5,057
利息及び配当金の受取額	22	2
利息の支払額	457	419
法人税等の支払額	68	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,466	5,267
有形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の売却による収入	122	-
貸付けによる支出	1,656	111
その他	162	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,158	5,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,450	14,150
短期借入金の返済による支出	31,750	11,650
長期借入れによる収入	2,400	4,749
長期借入金の返済による支出	3,544	3,726
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	303	213
少数株主への配当金の支払額	1	3
リース債務の返済による支出	1,549	1,547
株式の発行による収入	14,301	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	75
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	805
現金及び現金同等物の期首残高	1,416	1,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	192
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	1,258

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

(株)テスコ

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

上記のうち、東邦マテリアル(株)は当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

新日本ソーラーシリコン(株)

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社の新日本ソーラーシリコン(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Toho Titanium America Co.,Ltd.	12月31日
Toho Titanium Europe Co.,Ltd.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品...

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品...

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象...売掛金(予定取引)、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

(八) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が208百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が268百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.77円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法を見直すことにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が143百万円増加する見込みであります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	167百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,637百万円	3,342百万円
機械装置及び運搬具	3,700	2,935
工具、器具及び備品	140	115
土地	151	151
計	7,630	6,545

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	26百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	862百万円	4,142百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,240百万円	1,214百万円
賞与引当金繰入額	109	93
役員賞与引当金繰入額	0	1
退職給付費用	61	52
研究開発費	1,508	1,236

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,508百万円	1,236百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	52	57
リース資産	0	0
工具、器具及び備品	1	4
計	54	61

5 前連結会計年度の事業撤退損は、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41百万円	13百万円
組替調整額	117	
税効果調整前	76	13
税効果額	30	11
その他有価証券評価差額金	45	2
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	198	224
組替調整額		
税効果調整前	198	224
税効果額	23	28
繰延ヘッジ損益	222	252
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	75
為替換算調整勘定	21	75
その他の包括利益合計	246	330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式(注)2	60,770,910	10,500,000	-	71,270,910
合計	60,770,910	10,500,000	-	71,270,910
自己株式				
普通株式(注)1	96,504	148	-	96,652
合計	96,504	148	-	96,652

(注)1 普通株式の自己株式の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の発行株式数の増加10,500,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式	71,270,910			71,270,910
合計	71,270,910			71,270,910
自己株式				
普通株式（注）	96,652	224		96,876
合計	96,652	224		96,876

（注） 普通株式の自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,531百万円	2,528百万円
現金及び現金同等物	1,531	2,528

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	1,517百万円	662百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

金属チタン事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	38	19
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	57	38	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	44	12
工具、器具及び備品			
ソフトウェア			
合計	57	44	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6	6
1年超	12	6
合計	19	12

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	67	6
減価償却費相当額	67	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にチタンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての債権・債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、原料仕入に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を行っております。借入金に係る支払金利に対しては、変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた為替管理規定に基づき、管理部が取引を行い、役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	10,162	10,162	-
(2) 投資有価証券	35	35	-
資産計	10,197	10,197	-
(1) 短期借入金	23,850	23,850	-
(2) 長期借入金(1年以内返済を含む)	23,847	23,897	50
(3) リース債務(1年以内返済を含む)	6,734	6,394	339
負債計	54,431	54,142	288
デリバティブ取引(*1)	224	224	-

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	5,511	5,511	
(2) 投資有価証券	48	48	
資産計	5,560	5,560	
(1) 短期借入金	26,350	26,350	
(2) 長期借入金(1年以内返済を含む)	24,870	24,971	101
(3) リース債務(1年以内返済を含む)	5,897	5,538	358
負債計	57,117	56,859	257
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引

外貨建売掛金に振り当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券は株式によって構成され、株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	6	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,162	-	-	-
長期貸付金	-	6	270	-
合計	11,693	6	270	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,528			
受取手形及び売掛金	5,511			
長期貸付金		112	162	
合計	8,040	112	162	

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,850	-	-	-	-	-
長期借入金	3,726	6,648	8,311	3,371	809	980
リース債務	1,376	1,059	696	517	227	2,856
合計	28,952	7,708	9,007	3,889	1,037	3,836

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,350					
長期借入金	7,916	9,647	4,307	1,145	1,143	709
リース債務	1,287	824	599	308	230	2,648
合計	35,553	10,471	4,906	1,453	1,373	3,357

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35	17	17
	小計	35	17	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35	17	17

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48	17	31
	小計	48	17	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		48	17	31

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	122	117	-
合計	122	117	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,812	-	956
	ユーロ	売掛金	36	-	1
	買建				
	ユーロ	未払金	666	-	74
合計			7,514	-	879

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,263	-	22
	ユーロ	売掛金	21	-	0
	買建				
	ユーロ	未払金	-	-	-
合計			2,285	-	22

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,988	3,834	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,834	1,680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	2,346
(2) 年金資産(百万円)	1,866
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	480
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	56
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	536
(7) 前払年金費用(百万円)	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	536

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注) 1	118
(2) 利息費用(百万円)	44
(3) 期待運用収益(百万円)	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	115
(5) その他(百万円)(注) 2	144
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	384

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各連結会計年度の発生額を5年で均等按分し、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,346百万円
勤務費用	143
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	32
退職給付の支払額	178
退職給付債務の期末残高	2,325

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,866百万円
期待運用収益	46
数理計算上の差異の発生額	149
事業主からの拠出額	233
退職給付の支払額	178
年金資産の期末残高	2,116

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,325百万円
年金資産	2,116
	208
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208
退職給付に係る負債	208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143百万円
利息費用	46
期待運用収益	46
数理計算上の差異の費用処理額	29
確定給付制度に係る退職給付費用	173

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	268
合 計	268

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	62%
株式	36
現金及び預金	2
その他	-
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2百万円	- 百万円
未払事業税	33	13
貸倒引当金	863	902
たな卸資産評価損	110	0
事業撤退損失引当金	120	81
賞与引当金	229	177
繰越欠損金	2,887	4,745
ゴルフ会員権評価損	36	36
資産除去債務	330	337
賞与引当金社会保険料見積額	49	27
退職給付引当金	203	-
退職給付に係る負債	-	169
固定資産除却損	8	7
投資有価証券評価損	55	95
その他	28	38
繰延税金資産小計	4,959	6,633
評価性引当額	4,849	6,578
繰延税金資産合計	109	55
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	168	168
資産除去債務	281	275
その他有価証券評価差額金	-	11
その他	0	2
繰延ヘッジ資産	28	-
繰延税金負債合計	479	457
繰延税金負債の純額	369	402

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	107百万円	50百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2	5
流動負債 - 繰延税金負債	28	2
固定負債 - 繰延税金負債	451	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

若松工場土地及び黒部工場土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年及び38年と見積り、割引率は2.2%及び2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	908百万円	928百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	19	20
期末残高	928	948

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,544	9,536	40,081	-	40,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	12	993	993	-
計	31,524	9,549	41,074	993	40,081
セグメント利益又は損失()	1,396	1,618	3,015	2,214	801
セグメント資産	83,986	14,517	98,504	3,396	101,900
その他の項目					
減価償却費	5,596	1,335	6,931	116	7,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,416	207	2,623	46	2,670

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,396百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,796	9,634	30,430	-	30,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	918	5	923	923	-
計	21,714	9,640	31,354	923	30,430
セグメント利益又は損失（ ）	4,834	1,954	2,880	1,825	4,705
セグメント資産	78,963	12,816	91,779	3,972	95,752
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,418	6,741	113	6,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,386	386	5,772	123	5,895

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額 1,825百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額3,972百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額113百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	30,544	9,536	40,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	23,012	7,537	3,171	6,359	40,081
割合	57.4%	18.8%	7.9%	15.9%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	14,170	金属チタン事業
TAITANIUM METALS CORPORATION	5,117	金属チタン事業

（注）新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	20,796	9,634	30,430

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	16,815	6,699	3,560	3,355	30,430
割合	55.3%	22.0%	11.7%	11.0%	100.0%

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	7,541	金属チタン事業
TAITANIUM METALS CORPORATION	3,497	金属チタン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	85	-	85

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	-	30	-	30
当期末残高	-	55	-	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JXホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務	50.31	増資の引受	増資の引受 (注) 2	13,620	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	茨城県神栖市	100	太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売	20	資金の貸付	資金の貸付	1,460	破産更生債権等 (注) 3	2,422

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新日本ソーラーシリコン(株)	茨城県神栖市	100	太陽光発電用途ポリシリコンの製造販売	20	資金の貸付	資金の貸付	108	破産更生債権等 (注) 4	2,530

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JX日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	JXグループ各社からの財務業務受託	-	事業資金の借入	資金の返済	11,000	短期借入金	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2 当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
3 関連会社への破産更生債権等に対し、合計2,422百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円を事業撤退損として計上しております。
4 関連会社への破産更生債権等に対し、合計2,530百万円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JXホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	556.80円	484.69円
1株当たり当期純損失金額()	30.93円	77.25円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	2,151	5,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	2,151	5,498
期中平均株式数(株)	69,558,981	71,174,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,850	26,350	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,726	7,916	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,376	1,287	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,121	16,954	1.22	平成27年4月5日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,358	4,610	-	平成27年4月30日～平成37年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,431	57,117	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,647	4,307	1,145	1,143
リース債務	824	599	308	230

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	928	20	-	948

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,884	15,071	22,483	30,430
税金等調整前当期純損失金額 ()(百万円)	631	3,297	3,547	5,303
当期純損失金額()(百万 円)	670	3,350	3,675	5,498
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純損失金額 ()(円)	9.43	47.07	51.65	77.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.43	37.65	4.58	25.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582	975
受取手形	2 58	2 62
売掛金	9,549	7,843
商品及び製品	12,988	14,940
仕掛品	5,097	4,244
原材料及び貯蔵品	6,632	4,892
関係会社短期貸付金	256	220
未収入金	576	217
その他	354	210
流動資産合計	36,096	33,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,123	14,408
構築物	1,628	1,452
機械及び装置	33,309	29,823
車両運搬具	50	23
工具、器具及び備品	371	301
土地	2,679	2,679
リース資産	6,456	5,647
建設仮勘定	2,079	6,420
有形固定資産合計	1 61,699	1 60,756
無形固定資産		
ソフトウェア	215	144
その他	179	142
無形固定資産合計	395	286
投資その他の資産		
投資有価証券	41	54
関係会社株式	480	369
長期貸付金	276	274
破産更生債権等	2,422	2,530
その他	142	180
貸倒引当金	2,442	2,550
投資その他の資産合計	920	858
固定資産合計	63,015	61,900
資産合計	99,111	95,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,967	1,473
短期借入金	27,627	34,817
リース債務	1,376	1,287
未払金	821	736
未払法人税等	146	35
未払費用	294	205
賞与引当金	560	463
事業撤退損失引当金	338	230
その他	403	85
流動負債合計	33,536	39,334
固定負債		
長期借入金	20,121	16,954
リース債務	5,358	4,610
退職給付引当金	528	468
繰延税金負債	450	455
資産除去債務	928	948
その他	6	-
固定負債合計	27,393	23,436
負債合計	60,929	62,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	305	305
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	8,757	3,057
利益剰余金合計	13,506	7,806
自己株式	75	75
株主資本合計	38,416	32,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	20
繰延ヘッジ損益	252	-
評価・換算差額等合計	234	20
純資産合計	38,181	32,736
負債純資産合計	99,111	95,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 38,490	1 26,286
売上原価	32,275	26,305
売上総利益又は売上総損失()	6,215	18
販売費及び一般管理費	2 5,541	2 4,678
営業利益又は営業損失()	673	4,697
営業外収益		
受取利息	1 23	1 6
受取配当金	1 55	1 128
受取技術料	1 2	1 3
固定資産賃貸料	25	23
物品売却益	34	24
デリバティブ利益	7	68
その他	1 35	1 19
営業外収益合計	185	275
営業外費用		
支払利息	476	455
売上割引	3	9
為替差損	107	311
その他	85	17
営業外費用合計	672	794
経常利益又は経常損失()	186	5,216
特別利益		
投資有価証券売却益	117	-
補助金収入	387	-
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	509	-
特別損失		
固定資産除却損	3 54	3 61
事業撤退損	4 2,694	-
関係会社株式評価損	112	111
ゴルフ会員権評価損	5	-
退職特別加算金	-	84
特別損失合計	2,866	257
税引前当期純損失()	2,170	5,473
法人税、住民税及び事業税	78	19
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	71	12
当期純損失()	2,241	5,486

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,812	5,872	5,872	443	306	4,000	11,301	16,051	75	26,660
当期変動額										
新株の発行	7,150	7,150	7,150							14,301
剰余金の配当							303	303		303
当期純損失（ ）							2,241	2,241		2,241
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1			
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	7,150	7,150	7,150		1		2,544	2,545	0	11,755
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	75	38,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	30	33	26,693
当期変動額				
新株の発行				14,301
剰余金の配当				303
当期純損失（ ）				2,241
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	222	268	268
当期変動額合計	45	222	268	11,487
当期末残高	17	252	234	38,181

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	75	38,416
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							213	213		213
当期純損失（ ）							5,486	5,486		5,486
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	5,699	5,699	0	5,699
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	75	32,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	252	234	38,181
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				213
当期純損失（ ）				5,486
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	252	255	255
当期変動額合計	2	252	255	5,444
当期末残高	20	-	20	32,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しております。
 工場財団の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	151百万円	151百万円
建物	3,333	3,069
構築物	303	272
機械及び装置	3,700	2,935
工具、器具及び備品	140	115
計	7,630	6,545

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	- 百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,410百万円	4,690百万円
長期金銭債権	2,692	2,800
短期金銭債務	73	561

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,177百万円	8,604百万円
仕入高	385	43
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	23	4
受取配当金	53	44
固定資産賃貸料	13	9
業務受託料	5	5
その他	3	5

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,083百万円	994百万円
賞与引当金繰入額	87	77
退職給付費用	51	44
減価償却費	416	383
研究開発費	1,508	1,222
おおよその割合		
販売費	13%	11%
一般管理費	87%	89%

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0	0
機械装置	52	57
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	1	0
ソフトウェア	-	4
計	54	61

4 前会計年度の事業撤退損は、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う貸倒引当金繰入額2,356百万円及び事業撤退損失引当金繰入額338百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式369百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式480百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	2百万円	- 百万円
未払事業税否認	27	9
貸倒引当金否認	861	900
たな卸資産評価損	77	-
事業撤退損失引当金	120	81
賞与引当金超過額	212	164
賞与引当金社会保険料見積額	32	25
ゴルフ会員権評価損	36	36
資産除去債務	330	337
退職給付引当金超過額	200	166
固定資産除却損	8	-
投資有価証券評価損	55	95
繰越欠損金	2,863	4,736
その他	19	26
繰延税金資産小計	4,849	6,580
評価性引当金	4,849	6,580
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	168	168
資産除去債務	281	275
その他有価証券評価差額金	-	11
繰延ヘッジ資産	28	-
繰延税金負債合計	479	455
繰延税金負債の純額	479	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,123	12	-	727	14,408	9,804
	構築物	1,628	7	0	184	1,452	1,762
	機械及び装置	33,309	655	53	4,088	29,823	51,481
	車両運搬具	50	5	0	32	23	165
	工具、器具及び備品	371	32	0	103	301	1,953
	土地	2,679	-	-	-	2,679	-
	リース資産	6,456	661	-	1,470	5,647	3,396
	建設仮勘定	2,079	5,109	768	-	6,420	-
	計	61,699	6,485	821	6,607	60,756	68,564
無形固定資産	ソフトウェア	215	54	3	121	144	949
	その他	179	-	-	37	142	117
	計	395	54	3	159	286	1,066

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	スポンジチタン製造設備	661百万円
建設仮勘定	チタンインゴット溶解設備	4,557百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,442	108	-	2,550
賞与引当金	560	463	560	463
事業撤退損失引当金	338	-	108	230

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.toho-titanium.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第82期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

第83期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

第83期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦チタニウム株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦チタニウム株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月19日

東邦チタニウム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。